

第3章 マレーシアにおける華人の移住と定住の歴史過程

はじめに

1974年5月28日、ラザク首相は、BN各党代表12名を含む45名の代表団を率いて中国を訪問し、毛沢東主席、周恩来首相と会談、マレーシアの市民権をとった華人はマレーシア市民として、中国国籍を保持するものは中国人として取り扱うことによって二重国籍を解消することで両国の国交を開くことが決まった。マレー人と華人を中心とする多民族国家マレーシアが対中国国交を実現したことは、国内の華人に明るい展望を与えるとともに、ASEAN諸国にも対中国国交への期待を与えたものといえる¹。その関係は年々深まっているが、マレーシアと中国の関係は最近のことではなく、古くから中華系住民の影響があった。

マレーシアは、マレー語で「土地の子」という意味のブミプトラと呼ぶマレー人と、大陸から移住してきた中華系やインド系住民によって、形成された複合社会である。多数を占めるマレー人が政治²においても、政策面³においても主導的な立場をとっているが、経済的には華人が実権を握っている。この背景には、中華系住民の勤勉さや「華人商法」と言われるような商業や専門職に長けていたこと、華裔のもつ同郷、同族ネットワークなどさまざまな理由が挙げられるが⁴、イギリス植民地時代の統治方法と経済発展のあり方がそれ以上に影響したと考えられる。

中華系住民のマレーシアへの移住は、その時期と性質から、2つに分けることができる⁵。第1期は、マラッカ王国の成立後、交易の拡大とともに、漁村から港湾都市に発展した15世紀から、ポルトガルやオランダが統治し、19世紀にイギリスの植民地になるまでの間である。第2期は、イギリス統治が本格化し、大量の労働者が流入し、各地に移住していった頃からイギリス統治の終焉までの時期である。現在マレーシアにおける華人は、大半がこの第2期に移住し、定着した人々である。ちなみに、第2次世界大戦前後から戦後、マラヤ連邦として独立して以降は、中国系住民の移民が続いているが、多くはない。

これらの移民は、主にマレー半島西岸の特定の地域に集中している。一方、東側に位

置するトレンガヌ、パハンには、マレー人によりイスラームを信仰するスルタン王朝が成立していたが、中華系の移民はほとんどない。また、タイ王国に接しているプルリス、ケダ、クランタンなどは、マラッカ王国の影響を受ける一方で、古くからタイ人とのかわりが深く、こちらも中華系の移民は多くはなかった。

本章では、これら中華系住民の流入と定住の歴史について見ていく。そこでまず、中華系住民の定住の歴史を二つの時代に分けて概観し、イギリスの統治が、マレーシアの独立に影響した過程を考察する。次に、華人たちの拠点が植民地時代からほとんど変化していないことを明らかにしたい。また、最新の選挙結果を見ながら、華人の政治参加状況を論ずる。さらに、他のエスニック・グループとの関係を考察し、華人が定住していった様相に触れる。本章では、マレーシア華人の表記をその時期、環境、背景によって区分けしているが、その詳細については、既に序章で定義しているので、そちらを参照されたい。

第1節 マレーシア社会への華人の定住

(1) 15世紀から19世紀前半までの移住

東南アジアは、インド洋と南シナ海との間に位置し、古くから東アジアとインドや西アジア、さらにはアラビア半島との東西を結ぶ海上ルートとして国際海洋交易活動に関わってきた。13世紀にアラブやインド商人により、イスラームや造船技術が伝えられ、インドネシア人やマレー人の間に広まっていった。

14世紀末、現在のインドネシア・スマトラ島からマレーシア・マラッカ州にシュリーヴィジャヤ王国の王子パラメスワラ移り、マラッカ王国が成立したとされる。パラメスワラがイスラームに改宗し、イスラーム国家となる。15世紀中ごろには、マラッカは中継貿易で繁栄する港になってゆき、アラブ人やトルコ人、ペルシア人、インド人、中国人などの商人を中心に、多様な民族が都市を構成していた他、琉球王国とも交易の記録が残されている。15世紀後半には、アラブ、インド、中国などの商人がマラッカだけでも4万人住んでいたと言われている⁶。マレーシアの華人は、この頃、交易に関わる商人を中心に移り住み、定住していった。また、明朝が私貿易を禁止したことで、中華系

の商人たちがこの地に留まらざるを得なくなったことも、彼らの定着に影響していると考えられる。

16世紀に入ると、当地域への西欧諸国の進出が進み、1511年ポルトガルに占領され、マラッカ王国は崩壊する。1641年にはオランダが進出し占領した。すると、ムスリムのアラブやインド商人はマラッカを追われたが、中華系住民たちは、コミュニティを存続させ、繁栄させていく。

この数世紀の間に、マラッカやペナンに入った中華系住民の男性と現地住民の女性との通婚が起こり、マレー語を学び、マレー人の習慣を受け入れた中華系社会が形成されていった。彼らは、中華系の文化習慣も維持しながら、西欧諸国の進出を巧みに取り込み、優れた語学力を用いて、現地住民と中華系住民や西欧人との仲介役となりその地位を高め、経済力をつけていった。混血の子孫を「プラナカン (*Peranakan*)」、「ババ (*Baba*: 男の子)・ニョニャ (*NyoNya*: 女の子)」⁷と呼ぶ。また、その独自の文化、プラナカン文化は20世紀初頭まで続いた。

19世紀にイギリスの占領が始まると、彼らの一部がペナンやジョホール、シンガポールへと移り住み、コミュニティを広げていった。彼らは「海峡華人 (*Straits Chinese*)」と呼ばれるようになり、1842年の段階で、1万6千人以上、イギリスが統治した海峡植民地の人口の半数近くを占めていたとされる⁸。一般的に英語教育を受け、英語を母語とし、英国臣民の地位を与えられ、イギリスの統治下において、イギリス民と同等の権利や保護を受けるというエリートと呼ばれる存在であった。

海峡華人は、マレー人との混血は一定以上進まず、マレー人ではなく、中華系住民に近い存在として、中華系社会の中で指導的役割を果たす人々を輩出している。

このように、第1期の中華系住民の定住は14世紀から18世紀にかけて緩やかに進み、プラナカン文化のような中国とマレーの融合文化を生み出したり、海峡華人のような、後に、マレーシア華人として影響を及ぼすエリートとなったりしていく。特に海峡華人はジョホール、ペナンなど各地のコミュニティを維持し、コミュニティ間の強固なネットワークを形成し、経済的な力を蓄えていくことになる。

(2) イギリス植民地下の大量移民

1786年からインドを拠点にイギリス、当時の大英帝国がこの地域の支配に乗り出す。

まずクダ王国からペナンの割譲を受け、1824年にマラッカ、シンガポール、1914年にはジョホールを支配していった。

第2期の中華系住民については、1842年、清朝が阿片戦争に敗れたことで、漢民族の海外移住が認められるといった政治的混乱や飢饉などを理由に、多くは広東・福建といった南部地域の貧困層の農民が、労働者として流入し始めた時期からを指す。大半は読み書きのできない、あるいは低学歴の農民と、チケット（欠費）制度といわれる渡航費用前払い制度を利用して、借金をしてマラヤに渡ってきた。親類縁者を頼るか、ケタウ（客頭）と呼ばれるブローカーの手配によって、マレー半島の西岸、特にペラやスランゴールで開発⁹が進められていた、スズ鉱山に労働者として入り、その周辺に居住地域を構えた。これらのクーリー（苦力）と呼ばれる労働者たちは、マレー人との接触がほとんどなく¹⁰、自分たちの中国文化や生活習慣に沿った華人社会を形成し、定着すると同族や同郷の者を呼び寄せ、富を増やし、集団を大きくしていった。また、年季の明けた者¹¹がマラッカやペナン、シンガポールの海峡植民地で貿易や商工業を担うなどして、コミュニティを拡大していった。これらは「苦力貿易」と呼ばれ、20世紀になり、イギリスの持ち込んだゴム栽培のプランテーションが開拓されると、労働者の流入はさらに続いた。

多数を占めたのは、福建、広東、次いで客家、潮州、海南である。これら5つの地域からの華僑を5大幫といい、これは東南アジア全般に見られる傾向である。

幫は、同郷や同族、同業ごとに「会館」と呼ばれる組織や秘密結社などを組織し、中国の儒教、仏教、道教などを信仰し、マレー人との通婚やイスラームへの改宗はほとんど見られなかった。それどころか、縄張り争い¹²をするなど5大幫同士の同化もなく、それぞれの言語、出身地域に基づいた社会組織を強化し、今日に至っている。1920年代以降、裕福な商人、実業家などが台頭すると、華語学校を設立して華語教育を独自に始めた。それにより、5大幫同士のコミュニケーションは広がっていったが、マレー語やタミル語については、商人が商売のために身につける程度であった。

こうしてイギリス領マラヤは、イギリス植民地政府の意のままに、生産性を上げるため、多くの中華系住民を受け容れながら発展していった¹³。イギリスの植民地政策、統治方法は、マレー半島の中で重要な港であるペナン、マラッカ、シンガポールを直轄の海峡植民地とし、残る地域ではスルタン¹⁴を通じた統治を行った。具体的にはマレー連邦州（ペラ、スランゴール、ネグリ・スンビラン、パハン）と、マレー非連邦州（ジョ

ホール、クランタン、ケダ、トレンガヌ)に分けて直接あるいは間接統治をしたのである。イギリス植民地政府と第2期中華系住民の間には、英語教育を受けた海峡華人が橋渡しとなることで、インド系、マレー人もまた英語教育を受けたエリートたちが双方の間に立つことでこの統治は機能した。

スズ鉱山、ゴム農園の発達したマレー連邦州では、中華系、後述するインド系のコミュニティがそれぞれに形成された。多くはないが、マレー人コミュニティも形成されている。海峡植民地は中華系、インド系が積極的に動員され、都市化が進む。一方、タイとの国境に近い稲作地域のケダ州やマレー半島東岸地域のマレー非連邦州では、マレー人が大多数を占めたまま、植民地政府の恩恵を受けることなく、農業や漁業に従事、経済的な格差を生じさせる。

(3) 戦時下および戦後の移住の動向

マラヤへの大量移民は、入移住制限令 (the Immigration Restriction Ordinance, 1929 年) と外国人令 (the Aliens Ordinance, 1933 年) の交付まで衰えることなく続いた。これら2法の制定で男性クーリーの流入は止まったが、女性と子どもの入国は制限されることなく認められていたため、結果として男女の均衡した華人コミュニティが誕生した。その後、2世代が生まれ、1947年には、現地生まれは全体の63%近くに達したという¹⁵。

少し遡るが、1941年12月、日本がマラヤに進行し、翌42年から3年半に渡る日本占領時、日本軍は、マレー人とインド系住民には懐柔政策を、華人系住民には敵視政策を取り、抗日分子と判断したものを処刑したり、強制的に献金させたりと厳しい軍政をとった。その結果、従来の華人コミュニティの組織、リーダーシップの構造は一時的に崩壊し、代って、マヤラ共産党が、華人コミュニティ内で大幅に支持を伸ばした¹⁶。この結果、マレー人と中華系住民、インド系住民との相互の対立関係をさらに深めることになった。

1945年9月イギリスがマラヤに復帰し、再びイギリスの植民地となった後、イギリスはマラヤ連合案¹⁷を提案、実施に踏み切った。連合案は、スルタンの権限をイスラームと慣習に関する範囲にとどめ、イギリス国王の下で各州に配置されるイギリス人知事が行政を握ること、出生地主義に基づいてすべてのマラヤの人々に平等な市民権を与える、というものだった。しかし、マレー人たち PMMC¹⁸、後の UMNO が反対運動を展

開し、頓挫している。イギリスは1947年、新たにマラヤ連邦案をまとめ、翌48年にスルタンとの調印を経て、発足した。このマラヤ連邦は、マレー人の地位を認め、民族間の分割統治を復活させるものであった。マレー人の優位性を認めているが、ここに至るには、理由として次の点が挙げられる。イギリスの統治方法—マレー人、インド系、中華系の同化をまったく考えない統治—が影響したことである。一部のマレー人をエリートとして、イギリス式の教育を与え、イギリス統治を補助するリーダーに育てていた。その人物たちがいち早く、政治的な団体、つまり UMNO を立ち上げたことで、植民地政府との窓口になれたのである。独立交渉を担当し、その後の政権運営にも主流派として関わっていくことになる。反対に中華系住民は、①海峡華人と5大幫の関係、②中国国民党の影響、③マラヤ共産党の拡大の結果、華人としてまとまって、政治運動を起こすことが遅れた。その理由としては、中華系住民の中にナショナル・アイデンティティが深まっていった結果、中国への帰属意識が高く、マラヤに対する帰属意識にさほど固執していなかったこと、関心が低かったこと¹⁹もある。

この頃からようやく各エスニック・グループやその中の立場ごとに様々な政党が設立されていく。海峡華人のタン・チェン・ロック²⁰が全マラヤ統一行動会議（All-Malaya Council of Joint Action 以下、AMCJA）を結成、様々な華人組織を取り込んで反対運動を展開した。これに UMNO と一線を画すマレー人が組織した人民統一戦線（*Pusat Tenaga Ra'ayat, People's United Front* 以下、PUTERA）²¹などが参加し、一時的に、エスニックな枠を超えた活動を展開した。他方、マラヤ共産党がゲリラ化し、反英武力闘争を始める。このゲリラ闘争は、10年以上におよび、マレー人はもちろん、華人の特に上層部の支持も得られなかったことから孤立していった²²。

一方、華僑・華人イコール中国共産党・マラヤ共産党という評価を嫌った海峡華人や富や地位のある上層階級の第2期中華系住民²³たちが、新たな政治集団 MCA²⁴を結成した。MCA は、海峡華人と第2期中華系住民たちを結びつけた上で、マラヤに帰属する集団としての意識を高め、華人コミュニティとして結束を強化していった。

マレーシアは、1957年8月に独立するが、結局、それまでに形成されたマレー人優位の政治的体制を変えることはできず、華人もインド系住民も既得権が失われない限り、マレー優先政策を容認することとなった²⁵。

第2節 マレーシア華人の現状

(1) 華人の人口および分布

2010年の国勢調査によると、総人口約2830万人のうちマレーシア国民は91.8%（約2600万人）²⁶であり、そのうちブミプトラが67.4%、華人24.6%、インド系7.3%、その他0.7%である。1970年の調査²⁷では、総人口1040万人。ブミプトラが55.6%、華人33.9%、インド系9.0%、その他1.5%だったことから、この40年間の人口増加に伴い、民族構成比の変化が生じている。

13州と3つの連邦直轄領における華人人口（約639万人）の分布状況は図1のとおりである。これによると、最も多くの華人が居住しているのはセランゴール州の22.6%（約144万人）、次いでジョホール州の16.2%（約103万人）である。このように、華人系住民は、かつての移民時と同様、人口の8割以上が、西岸地域に集中している。

図1 華人人口（約639万人）の州ごとの分布状況

| | 州・地区名 | 華人の分布 |
|-----------|--------------|-------|
| マレー半島西岸地域 | プルリス | 0.29% |
| | ケダ | 4.0% |
| | ペナン | 10.5% |
| | ペラ | 10.8% |
| | セランゴール | 22.6% |
| | ヌグリ・スンビラン | 3.5% |
| | ムラカ | 3.2% |
| | ジョホール | 16.2% |
| | W.P.クアラルンプール | 10.3% |
| | W.P.プトラジャヤ | 0.01% |
| マレー半島東岸地域 | パハン | 3.6% |
| | トレンガヌ | 0.4% |
| | クランタン | 0.8% |
| ボルネオ島 | サバ | 4.6% |
| | サラワク | 9.0% |
| | W.P.ラブアン | 0.2% |

W.P. : *Wilayah Persekutuan*, (マレー語) 連邦直轄領

出所 : Department of Statistics, Malaysia, Population Distribution and Basic Demographic Characteristics 2010 を基に筆者作成

次に、各地域における、華人の占める割合を見る。華人の比率は、マレーシア全体では24.6%であるが、これを地域ごとに詳細にみると、図2のようになった。

図2 地域ごとの華人の比率

| | 州・地区名 | 華人比率 |
|-----------|--------------|-------|
| マレー半島西岸地域 | プルリス | 8.0% |
| | ケダ | 13.6% |
| | ペナン | 45.6% |
| | ペラ | 30.4% |
| | セランゴール | 28.6% |
| | ヌグリ・スンビラン | 23.2% |
| | ムラカ | 26.4% |
| | ジョホール | 33.6% |
| | W.P.クアラルンプール | 43.2% |
| | W.P.プトラジャヤ | 0.7% |
| マレー半島東岸地域 | パハン | 16.2% |
| | トレンガヌ | 2.6% |
| | クランタン | 3.4% |
| ボルネオ島 | サバ | 12.8% |
| | サラワク | 24.5% |
| | W.P.ラブアン | 13.4% |

W.P. : Wilayah Persekutuan, (マレー語) 連邦直轄領
 出所 : Department of Statistics, Malaysia, Population Distribution and
 Basic Demographic Characteristics 2010 を基に筆者作成

首都クアラルンプールで43.2%、シンガポールと接するジョホール州では33.6%、港湾都市ペナンのあるペナン州では45%を超えている。反対に、東岸地域では非常に低い。また、州内における都市人口はさらに華人の比率が高い。例えば、ペナン州の州都ペナンを含む北東部では、61.9%を占める。また、ペラ州の州都イポーを含むキンタ地区では、華人の比率が42.5%である²⁸。このことから、主要な都市部においては、国全体の民族比率よりもずっと多くの華人が、占めていることがわかる。

このように、華人は、イギリス統治時代に入植した地域や商工業活動などでコミュニティを形成していった地域に定住していた。

(2) マレーシア華人の政治動向

先にみたとおり、マレーシア国内の華人の分布状況は、移民してきた当初とほとんど変化がない。つまり、華人は、マレー人やインド人と同化することなく、マレーシアのメンバーとなっている。このことは、マレーシアの政治活動にも大きく影響している。

マレー半島部のマレー人、華人、インド人は、政治の運営上、3つのエスニック・グループに属し、政治に参加、民族ごとに定められた資格に応じて、資源の公的な分配や行政サービスを受けることになっている。また、エスニック・グループ内の問題は基本的にそのエスニック・グループ内で解決し、他のエスニック・グループは干渉するものではないとされている²⁹。しかし、その体制に変化が起き始めている。華人最大の政治政党は、MCAで、与党連合のBNに参加し、UMNOやMICと連合している。もともと海峡華人と第2期中華系住民の富裕層が結成した政党であり、華人ビジネス界との関係を強く有していた。MCA自体もビジネスを展開し、マレーシア最大の英語紙『The STAR』の発行は最もよく知られたMCAのメディア・ビジネスである。しかし、2008年総選挙で議席が半減しただけでなく、その後の党内を2分する派閥抗争によって党勢は大きく落ち込んだ。2013年5月の総選挙でも大敗している。

同じくBNに名を連ねるグラカン（*Gerakan*）が華人系多民族政党である。多民族政党とは、MCAの党員が華人に限定されているのに対して、華人以外のエスニック・グループにも門戸を開いている政党をいう。グラカンは、ペナンに強い支持基盤を持ち、華人を中心にインド人やマレー人の支持者もいる。結成以来、議席を増やしたり³⁰、ペナン州の首相を輩出するなど勢力を拡大していたが、2008年の総選挙で大敗し、覇権を失った。2013年の選挙でも1議席と振るわない。

一方、野党勢力のDAPは、シンガポール華人に近い政党である。多民族政党であり、エスニック・グループに基づく差別政策を批判してきたが、実態は非マレー人、特に華人に強い支持基盤を持ち、彼らの利益に基づく活動を行うことで、主に都市部の華人在住地域で議席を確保してきた³¹。2008年総選挙では、ペナン州でグラカンから州政権を奪った。2013年の総選挙では、31議席と議席数を伸ばし、野党第1党に躍進している。

このように、2013年の総選挙で、与党BNはかろうじて議席の過半数を確保したものの、「チャイニーズ・ツナミ（Chinese Tsunami）」と言われる華人系有権者の与党離れにより、華人勢力だけでなく、UMNOも大敗するなど、旧態依然とした政治手法が限界に

達したと国内外から評されている³²。

(3) 他のエスニック・グループとの関係

インド系住民の多くは、第2期の中華系移民と同時期に、東インド会社を通して当地域に移住している。次章で詳細に述べるが、南インドのタミル系が、農園の周辺に居住地を構え、コミュニティを形成していった。また、商人や実業家、官吏など、インドで英語教育を受けた一部のエリートが、イギリス植民地政府組織の一員として、都市や農村に入り、生産や労働者を管理していたため、中華系住民との接触はほとんどなかった。一部、イスラームのインド系移民とマレー人との通婚や混血はあったが、インド系移民の多くは、ヒンドゥ教を守り、インドや民族の文化、習慣をそのまま取り込んでいった。彼らの収入は非常に低く、生活は非常に厳しいものであるにもかかわらず、社会環境や生活環境を向上させようという意識が中華系住民ほど強くなかったといわれている³³。

このように、①イギリスの統治体制が、職種や民族ごとに組織されていたこと、②インドと中国それぞれの言語、文化が大きく異なったこと、③インド系の占める割合が15%程度だったことから、1950年代の独立期を迎えても、インド系住民と中国語系住民は、互いに関わることなく住み分けをしながら、それぞれの生活基盤を強化していった³⁴。現在でも、インド系と華人は、文化、習慣、生活様式に至るまで、ほぼ接点を持たない。

ブミプトラのうち、マレー人と華人の関係は、もっと複雑である。イギリスの植民地時代、マレー人と中華系、インド系の間で闘争が拡大しなかったのは、接触する機会がほとんどなかったことと、イギリス人による断固とした措置が、深刻化を防いだからだ。ケダ州出身のマハティールは著書で語っている³⁵が、イギリス植民地政府が軍事力を伴いながら統治していたころすでに、マレー人と華人の経済的格差は明らかになっていた。マレー人の中に経済を握り、民族、同族主義の中華系やインド系、そして植民地政府に対する不満があったことは容易に想像できる。1957年のマラヤ連邦独立後も、イギリス植民地政策のもたらした、エスニック・グループごとの経済構造の結果、イギリス式（英語）教育を受けた一部エリート層以外のマレー人の生活は向上せず、富を増やさず中華系住民に対する不満は募っていった。一方、経済的には既存権益を守り、経済力を増してきた華人の側にも、イスラームが国教になり、マレー語を国語とするなどマレ

一人優位の政治的枠組みが強まったことに不満を募らせていったと考えられる。そのピークが1969年の5.13事件である。それ以降、マレー人も華人も、流血をともなう大きな衝突を避けるように、エスニック・グループ間の問題の議論をさけるようになり、溝を深めていった。

他方、非マレー系のブミプトラとは、ほとんど接点を持たずに至っている。その理由は、マレー半島における非マレー系のブミプトラの多い地域に中華系住民の移住がなかったことがある。例外として、サラワク州においては比較的、華人の割合が一定で、非マレー系ブミプトラとの接触もある。19世紀には、金鉱を目的に移住してきた中華系との争いもあったが、20世紀以降、華人は定住していった。これには、①当地の非マレー系ブミプトラの多くがキリスト教徒であること、②華人の40%がキリスト教徒であることが影響していると考えられる³⁶。

むすび

本章では、マレーシア華人が、大陸から移民してきた歴史過程を中心にどのように定着し、存在力を高めてきたかをみてきた。

マレー半島は良港に恵まれ、東アジアとインドや西アジア、さらにはアラビア半島との東西を結ぶ海上ルートとして国際海洋交易活動に関わってきた。特にマラッカには、15世紀に建国したマラッカ王国に多くの商人、使節団が行き交い、多様な民族が住む都市となった。当時の明から移住した中華系住民が増え、コミュニティが形成されたことが、マレーシアに定着した最初の華人グループである。彼らは基本的に中国式の生活・文化習慣を維持していたが、中華系の男性と、現地マレー系女性の通婚もあり、プラナカン文化が生まれた。

16世紀に入ってポルトガルがマラッカを占領すると、イスラームの商人たちは追い出されたが、中華系の住民たちは拠点を移すことなく海峡都市におけるコミュニティは維持された。

次に中華系移民が流入するのは、19世紀となる。マレーシアが良港を持ち、鉱物資源、天然資源に恵まれたことに目をつけた、イギリスが労働者を移住させたことによる大量の移民である。最初の移住者が成功すると一族、同郷を呼び寄せコミュニティは短

期間で拡大し、一勢力となる。また、イギリス植民地政府が直接統治した海峡都市や農園、鉱山に移住すると、以降、定住し、現在に至るまでその分布に大きな変化はないことが明らかとなった。

マレー半島西岸地域と東岸地域では、都市化の度合いが違う。豊かさまでは計れないが、クアラルンプールやペナン、ジョホールなど、商業、金融、貿易の主要都市に華人の割合が多いことから、経済的な関りが大きいことが読み取れる。さらに、イギリス植民地時代の中華系住民の流入がいかに大量であったかということ、わずか100年余りの間に、現在のマレーシアの多民族多言語多宗教社会の礎が形成されたことは、世界的にも例は少ない。

マレーシアは、植民地時代にこの劇的な変化を経て、1963年に独立した。1970年代に入るとブミプトラ政策が導入され、華人は非ブミプトラという制約の中でも、それを受け容れながら自身の立場や利権を守っていった。教育では、唯一の「国語」は正式にマレー語と決められ、英語教育・英語学校が廃止され、マレー語が全民族の学校教育に導入された。この時期華人社会では、現地生まれの2世、3世が中心となり、それまで指導的立場として存在した伝統的な会館、同郷・同族組織を中心とする各「幫」はしだいに影響力が低下していった。彼らはそのような中、生活用語は母語である中国語の方言を用いながら、華人同士は華語で、英語を母語とする華人には英語で、マレー人、インド人とはマレー語、時には英語で会話をし、マレーシア華人という新たなアイデンティティを完成させつつあった。エスニック・グループ間の経済的格差は続いていたものの深刻な対立は互いに回避する方向に動いていた。しかし、マレー語が教育言語である高等教育機関への進学や官公庁への就職などで、華人は大きなハンデを背負うことになる。

1980年代半ばになり、中国の改革開放政策が本格的に軌道に乗ると、マレーシアと中国の関係は活発化していく³⁷。マレーシア国内でも、華語の必要性が再び見直される様になり、非華人にも学習の機会が与えられるようになった。現在の華人は、華語教育を受ける権利を認められているが、同時に国語（マレー語）教育を受ける義務も生じている。彼らには依然、マレー人でないことが障害となっている。その結果、頭脳流失と言われる、留学、移民という形で外国に活路を求めていく例も多くみられる様になった³⁸。

ブミプトラ政策が存在する限り、マレーシアの華人は嫌でも自分達のルーツを意識し

て抑制された中で生きていかななくてはならない。しかし、これまでの国際社会における高い評価を鑑みれば、批判も多いが、エスニック・グループ間の対立を表立って先鋭化することなく、国家統合を図ってきたブミプトラ政策が、マレーシア社会の発展に大きく貢献してきたと考えられるのではないだろうか。もちろん、マレーシアのさらなる発展には、政策の転換も必要になってくるだろう。

いずれにせよ、マレーシアの華人は、今日では確実に定住し、マレーシア社会にとって欠かすことのできない構成要因の一つとなっている。

注

- ¹ 萩原宜之『現代アジアの肖像 14 ラーマンとマハティール:ブミプトラの挑戦』岩波書店、1996年、137頁。
- ² 第1党のUMNOはマレー人の政党である。独立以降6名すべての首相を輩出している。
- ³ マレー人優遇政策のブミプトラ政策。第2代首相のラザクが施行した新経済政策の中で非ブミプトラとの間に明確な格差をつけている。第4章で詳細に論ずる。
- ⁴ 朱炎『華人ネットワークの秘密』東洋経済新報社、1995年、54～73頁。
- ⁵ 金子芳樹は、イギリス統治下の19世紀と20世紀の移民を分けて、3つの時期に分類している。金子芳樹『マレーシアの政治とエスニシティー華人政治と国民統合』晃洋書房、2001年、29～31頁。
- ⁶ 萩原、前掲書、10頁。
- ⁷ 中国人と多民族との混血を指す。プラナカン・チャイニーズと表記する場合もある。マラッカ地方においては「ニョニヤ・バンバ」という。
- ⁸ 金子、前掲書、29～30頁。
- ⁹ 錫は、すでに15世紀頃、ペラ、スランゴール、ケダなどで、マレー人による露天掘りで採掘し、輸出していたが、イギリスの海峡植民地進出により大規模に開発され、労働者が流入した。
- ¹⁰ むしろマレー人を鉱山から排除していった。
- ¹¹ 移民の多くは船賃や食料などを借金して移民し、その後返済していった。債務奴隷ともいわれる。
- ¹² 19世紀後半、スズ鉱山の利権をめぐる各地で対立や抗争が起きた。最も知られているのは客家系と広東系の争いで、イギリスが軍事介入する事態になっている。ペラの内乱、1867年。これをきっかけにイギリスは各州のスルタンと条約を締結、政治、経済の支配を確立した。
- ¹³ Charles Hirschman, “The Making of Race in Colonial Malaya : Political Economy and Racial Ideology”, Allen Hicken (ed.) *Politics of Modern Southeast Asia: Critical Issues in Modern Politics, Vol. II, Civil Society, Ethnicity, and Religion*, London and New York: Routledge, 2010.
- ¹⁴ スルタン(Sultan)は、イスラームにおける君主号の1つである。マレーシアでは、小王国の首長を指し、各地域における王であり統治者であった。現在も9つの州にスルタンが存在し、その中から5年毎の輪番制で国王アゴン(Agong)が選出される。
- ¹⁵ リン・パン編、田口佐紀子他訳『世界華人エンサイクロペディア』明石書店、2012年、296頁。
- ¹⁶ 金子、前掲書、46頁。

-
- 17 内容はスルタンの権限をイスラームと慣習に関する範囲にとどめ、イギリス国王の下で各州に配置されるイギリス人知事が行政を握り、出生地主義に基づいてすべてのマラヤの人々に平等な市民権を与える。というものだった。萩原、前掲書、56頁。
- 18 PMMC: Pan Malaya Malay Council (汎マラヤ・マレー人会議)。1946年、ダト・オンらが結成。同年5月にUMNOと改称した。
- 19 金子、前掲書、46～48頁。一方で、政治的活動に消極的でなかったわけではないとの指摘もある。篠崎香織「第2章マレーシア―「民族の政治」に基づく民主主義」『東南アジア現代政治入門』ミネルヴァ書房、2011年、42頁。
- 20 タン・チェン・ロック(Tan Cheng Lock)は、マラッカの福建系の家に生まれ、シンガポールのラッフルズ・カレッジに学んだ華僑。ゴム農園経営者であり、馬華公会の会長を務めた。漢字名:陳禎祿だが、一般的にタン・チェン・ロックと日本語表記されているため、本章でもこれを用いる。
- 21 UMNOの運動とは一線を画す、マレー青年等(*Angkatan Pemuda Insaf, Youth Party*)やマレー婦人党(*Angkatan Wanita Sedara, Women's Party*)などが合同する。
- 22 植民地政府はマラヤ全域に非常事態を宣言し、この緊張は独立後の1960年6月まで続いた。
- 23 19世紀後半以降移住した第2期中華系移民のうち、経済的に成功した指導者的存在になった華人を指す。英語を母語とする海峡華人に対し、彼らは中国語方言を母語とする。
- 24 MCA: 結成当初はMalayan Chinese Association(馬華公会)。1963年にMalaysian Chinese Associationに改称した。
- 25 萩原、前掲書、74～76頁。
- 26 総人口には non-malay citizens: マレーシア国籍以外の留学生や外国人労働者、中長期滞在者が含まれている。Department of Statistics, Population and Housing Census, Malaysia 2010, 2011.7,
- 27 Department of Statistics, Population and Housing Census, Malaysia 1970.
- 28 Department of Statistics, op.cit., 2010, pp.62-70.
- 29 篠崎、前掲書、37頁。
- 30 1969年の選挙でアライアンスのMCAから華人票を奪い、躍進した。その後1974年のBN結成時に参加。
- 31 伊賀司「中東・イスラーム諸国の民主化 データベース マレーシアの政党」。
<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/index.html> 2013.12.10
- 32 “Malaysia vote: PM Najib Razak's Barisan Nasional wins”BBC News 2013.5.5.
「強権に限界 与党辛勝」『読売新聞』2013年5月8日。
伊賀、前掲データベース。
<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/index.html>
- 33 Zainal Abidin bin Abdul Wahid, Datuk, Glimpses of Malaysian history, Kuala Lumpur : Dewan Bahasa dan Pustaka, 1970. ザイナル・アビディン・ビン・アブドゥル・ワーヒド編、野村亨訳『マレーシアの歴史』山川出版社、1983年、165～178頁
- 34 山田満『多民族国家マレーシアの国民統合: インド人の周辺化問題』大学教育出版、2000年、第1章。
- 35 Mahathir Bin Mohamad, *The Malay Dilemma*, Singapore : TBI, 1970. マハティール・ビン・モハマド著、高多理吉訳『マレー・ジレンマ』勁草書房、1983年、9～10頁。
- 36 筆者調査(2003年8月3日、於 Chinese History Museum, Kuching Sarawak.)
- 37 1980年代後半に航空や通商などの政府間協定、対中交流規制緩和措置がとられ民間部門の経済関係の拡大、投資増加をもたらした。原不二夫「第9章 マレーシア―華人資本・マレー資本が協調」研究双書『中国経済の国際化と東アジア』No.476、アジア経済研究所、1997年、269～300頁。
- 38 “Will Malaysia's brain drain block its economic ambitions?”BBC News 2013.6.5.